

令和3年11月24日

第23回「関西企業フロントラインNEXT」を取りまとめました

～副業・兼業人材を活用するという選択肢～

近畿経済産業局では、関西の中堅・中小企業を対象に、企業活動の現場に見られる新たな潮流に着目した調査レポート「関西企業フロントラインNEXT」を公表しています。

今回（第23回）のレポートでは、「副業・兼業人材を活用するという選択肢」と題し、中小企業の様々な経営課題と専門人材不足という課題を解決する手法として、コロナ禍を契機に進展を見せている「副業・兼業人材の活用」について取りまとめました。

1. レポートの概要

本レポートでは、大手企業による副業・兼業の解禁や、コロナ禍において大きく進展したりリモートワークの進展等、副業・兼業を取り巻く環境を把握、整理するとともに、実際に副業・兼業を活用した中小企業へのヒアリングを通じて、副業・兼業に係るメリット、課題、留意点を具体的に明らかにしました。

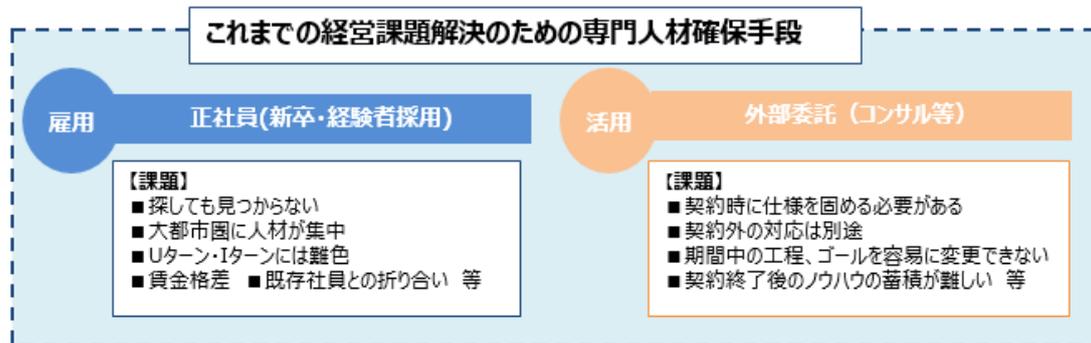
また、副業・兼業の活用を支える支援内容や、専門人材の地方に対する意識の変化、活用を通じて中小企業にもたらされた効果など、副業・兼業の特徴をまとめました。

（主なポイント）

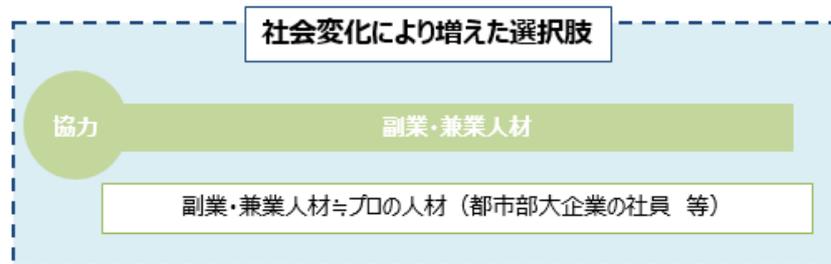
- ・中小企業では、副業・兼業人材についてまだまだ正確に認知されておらず、その活用も一部の企業に留まっているのが現状ですが、専門人材の半数近くは、副業・兼業という新しい働き方に興味を示しています。
- ・副業・兼業人材の活用により、事業を発展させた中小企業においては、課題の明確化や、社員と副業・兼業人材の双方が参加するプロジェクト単位での活用、経営ビジョンの共有などにより、当初の課題解決だけでなく、社員のノウハウ向上や、論理的思考力や提案力が身につくなど、受入れ側企業のマインドセットや意識改革につながるケースもありました。
- ・副業・兼業を行う人材側にとっても、新たな働き方を実践する中で、自らの能力の

活用や社会貢献、プロジェクトを通じたさらなるスキルアップなどにより、達成感ややりがいに繋がっています。

・中小企業が副業・兼業人材を活用するにあたり、どのようなアプローチがあるのか、支援機関や民間支援事業者が行うサービスについて紹介しています。



「大手企業による副業解禁」「リモートワークの普及」
 「就労形態の意識の柔軟化」「働く場所の多様化」



副業・兼業人材を活用する企業の利点

副業・兼業人材を受け入れる際の留意点

副業・兼業人材を活用する企業の利点		副業・兼業人材を受け入れる際の留意点	
活用に「際する」利点	活用を「通した」利点	受け入れる前	受け入れてから
①能力ある人材を全国から活用 ②迅速なマッチング ③プロジェクト単位での活用 ④ミスマッチ予防のお試し期間 ⑤労務管理が不要	⑥ノウハウの定着 ⑦能動力の向上 ⑧自前主義からの脱却	①「副業・兼業人材」が解決する課題の明確化 ②喫緊の課題には不向き ③ジョブ(業務)の切り出し ④権限範囲の明確化 ⑤副業・兼業人材の扱いに対する意識	⑥課題解決に向けた柔軟な対応 ⑦短いサイクルでのPDCAを回すチーム組成 ⑧副業・兼業人材と共に活動する社内人材 ⑨副業・兼業人材の指摘を受け入れるマインドセット

2. 今後の取組について

経済産業省では、今後副業・兼業人材の受け入れ環境整備に向けた支援を進めることとしており、当局としても、引き続き事例の発掘や活用に向けた中小企業への広報活動等を進めてまいります。

【参考：「関西企業フロントラインNEXT」について】

近畿経済産業局では、中堅・中小企業の実態把握機能の強化の一環として、2017年6月から、関西の中堅・中小企業を対象とするヒアリング調査・分析レポート「関西企業フロントライン」を発信してきました。

2019年4月からは、2025年大阪・関西万博の開催や2030年を目標とするSDGsを見据え、「関西企業フロントラインNEXT」にリニューアルし、企業活動の現場に見られる新たな変化の兆しにより着目した情報発信に取り組み、関西の中堅・中小企業をはじめ、関係各位のビジネス発展に向けた対話の契機となるレポートを発信しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課 課長 前原

担当者:松本、津田、角谷

電話:06-6966-6057

FAX :06-6966-6073

